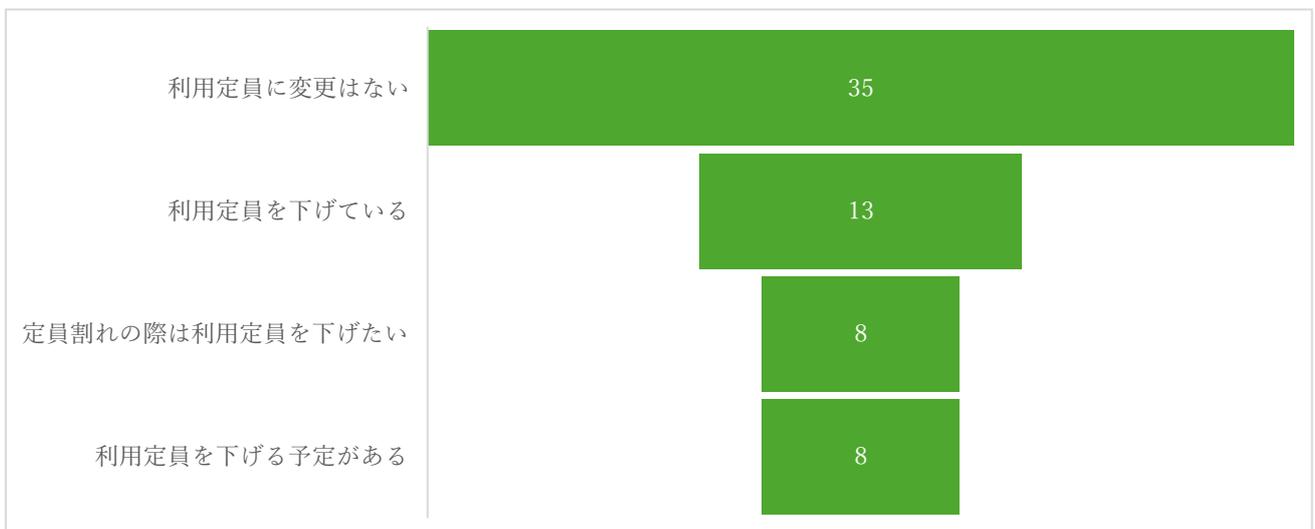


令和6年度 「保育の質向上のためのアンケート」

- ◆アンケート時期：令和7年3月
- ◆アンケート方法：Google フォーム
- ◆アンケート結果：調査対象 354 園／回答 67 件

1. 少子化で児童数が減少しているなかで、利用定員を下げていますか？または下げる予定がありますか？

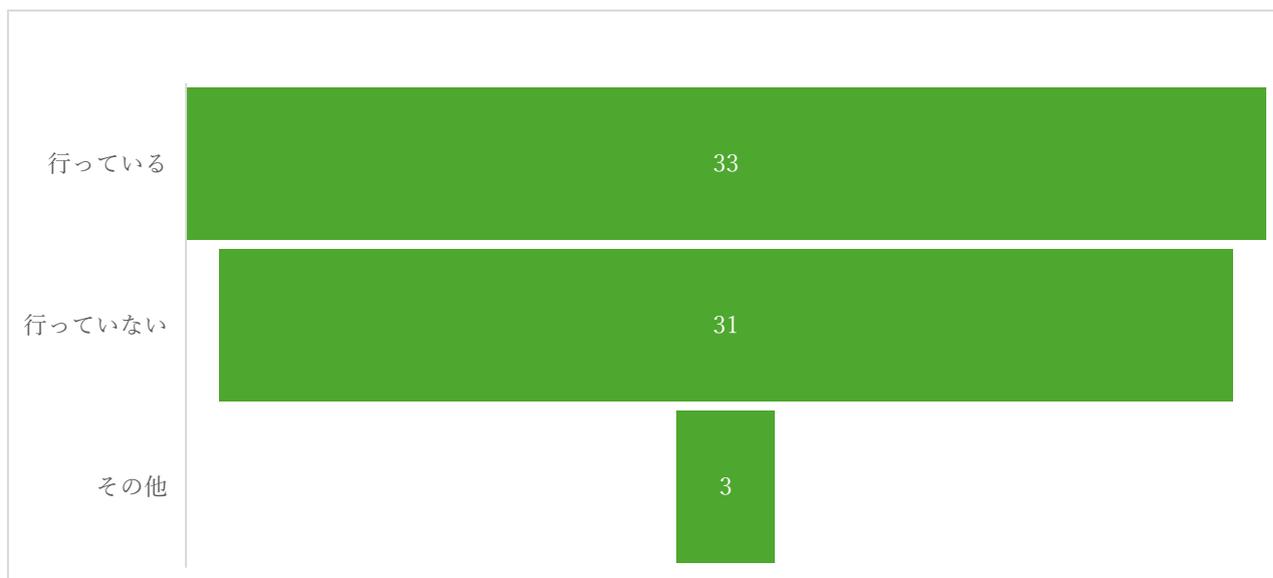
- 「利用定員に変更はない」 35 件
- 「利用定員を下げている」 13 件
- 「定員割れになった場合は利用定員を下げたい」と「利用定員を下げる予定がある」はともに 8 件



利用定員に関する慎重な姿勢：少子化による児童数減少が進む中で、多くの施設が利用定員を「変更なし」としてはいますが、一部の施設では定員を下げたり、定員割れの場合に下げることを検討したりしています。これは、施設の運営を持続可能にするための、変化への対応と現状維持の間での揺れ動く状況を示唆しています。

2. 弾力運用を行っていますか？

- 「行っている」 33 件
- 「行っていない」 31 件
- その他、「公定価格の定員枠で 171 人以上になっており、また、その数字のギリギリまでになったことがないため不明。」、「弾力運用に関してはトータルの利用定員だけで把握しているように思われます」、「そのようなケースに該当したことがないのでわかりません。」



弾力運用の二極化：弾力運用を行っている施設と行っていない施設がほぼ同数でした。これは、自治体の方針や各施設の状況によって、弾力運用に対するアプローチが異なっていることを示しています。また、「行っていない」と回答した施設の中には、弾力運用が必要となる状況に至っていない、あるいは制度自体への理解が不足している可能性も考えられます。

3. 弾力運用について自治体の決まりはなんですか？

この質問では、回答者の大半が「弾力運用を認めている」と回答しており、多くの自治体で弾力運用が制度として認められていることが明らかになりました。

一方で、「弾力運用を認めていない」と回答した施設も存在し、自治体によって弾力運用に対する方針が異なることが示唆されます。

また、「不明」や「よくわからない」といった回答も複数見られ、弾力運用に関する自治体の具体的な決まりが施設側に十分に周知されていない可能性も考えられます。

4. 誰でも通園を実施している園では、感想として今後も継続していきたいですか？

「誰でも通園」継続への限定的ながらも前向きな意向：回答数は少ないものの、「誰でも通園」を「継続していく」という意向を持つ施設が、「取り組みをやめたい」という施設よりも多い。

これは、「誰でも通園」という新しい試みに対して、一定の肯定的な評価や継続への関心が存在することを示唆しています。

5. 誰でも通園を実施していない園では、自治体から打診があれば取り組んでみたいですか？

自治体からの打診に対する検討意向の高さ：自治体からの打診があった場合、「検討中」という回答が最も多かったです。

これは、新しい取り組みに対して即座に「はい」や「いいえ」ではなく、施設の状況やリソースを考慮して慎重に判断しようとする傾向を反映しています。「断りたい」という回答も多く、何らかの懸念材料（例：スタッフの人数配置の余裕がない）があることも明らかになりました。

「取り組んでみたい」と回答した施設も一定数存在し、自治体からのサポートがあれば積極的に取り組む意向のある施設もいることがわかります。

「断りたい」と回答した理由としては、「スタッフの人数配置に余裕がうみだせません」、「保育士不足 だれにでも対応できるような保育士のスキルが乏しくなっている」、「現在の職員数で対応できない。」といった人材不足やスキルに関する課題が挙げられています。

考察

このアンケート結果から、以下の点が明らかになりました。

- **少子化の影響と定員管理の課題：**多くの施設が少子化による児童数減少の課題に直面しており、定員変更の検討や実施がなされています。しかし、自治体の方針や施設の状況によって対応が異なり、柔軟な定員管理が求められています。
- **弾力運用の認知と実施状況：**弾力運用は多くの自治体で認められているものの、実際に運用している施設とそうでない施設が存在し、制度の周知や活用促進が今後の課題となる可能性があります。
- **「誰でも通園」の現状と今後の展望：**「誰でも通園」はまだ多くの施設で実施されていないものの、自治体からの打診があれば「検討中」と回答する施設が多く、今後の普及の可能性を秘めています。しかし、人材不足やスキル不足といった課題が実施への障壁となっていることが示唆されており、これらの課題解決に向けた支援が重要となります。